

令和6年定例会  
予算決算常任委員会  
環境生活農林水産分科会  
説明資料

- ◎ 所管事項説明
  - 私債権の放棄について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料1
  - 債権処理計画（令和5年度実績・令和6年度目標）について・・・・ 資料2
  
- ◎ 議案補充説明
  - 認定第5号 令和5年度三重県一般会計歳入歳出決算・・・・・・・・ 資料3

令和6年11月1日

環境生活部



## 私債権の放棄について

令和 6 年 11 月  
環境生活部



## 令和5年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」（以下「債権管理条例」という。）第14条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄しましたので、報告します。

放棄事由としては、徴収停止措置後3年を経過した後も徴収停止事由に該当する状況にあったもの（債権管理条例第14条第1項第1号）が1件、42,877円となっています。

### <令和5年度 環境生活部関係 放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	1 ( 1 )	42,877	第1項第1号

### <債権の概要>

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第5項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用。

当該債権は、債務者である法人がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められたため、債権管理条例第11条第1号の規定に基づき徴収停止の措置を採ったものであり、当該措置を採った日から3年を経過した日以後においても、なお同条同号に該当する事由があると認められたため、債権管理条例第14条第1項第1号の規定に基づき債権放棄を行ったものです。

### ※ 「債権管理条例」抜粋

(徴収停止)

第十一条 知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。

- 一 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。

二 (略)

三 (略)

(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

二 (略)

債権処理計画（令和 5 年度実績・令和 6 年度目標）について

令和 6 年 11 月  
環境生活部

1 令和5年度 債権処理計画（実績）・・・・・・・・・・ 1

2 令和6年度 債権処理計画（目標）・・・・・・・・・・ 4

様式(実績2)

令和5年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
3-1 強制徴収公債権	回収対象	1,084,000円 0件		1,084,000円 0件	回収率	100.0	1,118,000円 0件	回収率	103.1	103.1			産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率					
	計	1,084,000円 0件	7,579,658,196円 44件	1,084,000円 0件	処理率 0.0	100.0	1,118,000円 0件	処理率 0.0	103.1	103.1	296,708,417円 1件	7,875,248,613円 45件	
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率					
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率					
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件	
3-3 私債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率					民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
	整理対象	0円 0件		42,877円 1件	整理率		42,877円 1件	整理率		100.0			
	計	0円 0件	42,877円 1件	42,877円 1件	処理率 100.0		42,877円 1件	処理率 100.0		100.0	0円 0件	0円 0件	
合計	回収対象	1,084,000円 0件		1,084,000円 0件	回収率	100.0	1,118,000円 0件	回収率	103.1	103.1			
	整理対象	0円 0件		42,877円 1件	整理率		42,877円 1件	整理率		100.0			
	計	1,084,000円 0件	7,579,701,073円 45件	1,126,877円 1件	処理率 0.0	104.0	1,160,877円 1件	処理率 0.0	107.1	103.0	296,708,417円 1件	7,875,248,613円 45件	

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物対策課

7 取組方針	行政代執行に要した費用は、国税滞納処分の例により徴収できることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収に努めています。未済額が増加傾向にあります。 そのような状況下で、原因者に対しては、「不適正処理は許さない」という、強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによって、少しでも債権回収に努めています。 なお、回収困難な債権については、執行停止の可否を検討し、当該債権の整理を進めています。
8 取組成果	令和5年度の債権回収については、原因者に対し誓約事項に基づいた分割納付の滞納がないよう面談等を通じた納付指導等により目標金額を達成しました。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	1,084,000 円		1,084,000 円	回収率	100.0	1,118,000 円	回収率	103.1	103.1				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	1,084,000 円	7,579,658,196 円	1,084,000 円	処理率	0.0	100.0	1,118,000 円	処理率	0.0	103.1	103.1	296,708,417 円	7,875,248,613 円
		0 件	44 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			1 件	45 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第5項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物対策課

7 取組方針	令和元年度(令和2年3月23日)に、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第1号の規定による徴収停止の措置を行ってから3年を経過したため、整理を進めていきます。
8 取組成果	債権を放棄し不納欠損処分を行いました。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3  私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率					
		0件		0件	回収率		0件	回収率					
	整理対象	0円		42,877円	整理率		42,877円	整理率		100.0			
		0件		1件	整理率		1件	整理率		100.0			
	計	0円	42,877円	42,877円	処理率	100.0	42,877円	処理率	100.0		100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0		100.0	0件	0件

様式(目標2)  
令和6年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状  
3 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		1,118,000 円	回収率		100.0	産業廃棄物の不適正処理 に係る行政代執行費用
			0 件	回収率			
			0 円	整理率			
	整理		0 円	整理率			
			0 円	整理率			
	計	7,875,248,613 円	1,118,000 円	処理率	0.0	100.0	
		45 件	0 件	処理率	0.0		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			
			0 円	回収率			
			0 円	整理率			
	整理		0 円	整理率			
			0 円	整理率			
	計	0 円	0 円	処理率			
		0 件	0 件	処理率			
3-3 私債権	回収		0 円	回収率			
			0 円	回収率			
			0 円	整理率			
	整理		0 円	整理率			
			0 円	整理率			
	計	0 円	0 円	処理率			
		0 件	0 件	処理率			
合計	回収		1,118,000 円	回収率		100.0	
			0 件	回収率			
			0 円	整理率			
	整理		0 円	整理率			
			0 円	整理率			
	計	7,875,248,613 円	1,118,000 円	処理率	0.0	100.0	
		45 件	0 件	処理率	0.0		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物対策課

7 取 組 方 針	<p>行政代執行に要した費用は、国税滞納処分の例により徴収できることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収に努めています。</p> <p>また、回収困難な債権については、執行停止の可否を検討し、当該債権の整理を進めていきます。</p> <p>なお、滞納処分の執行を停止した債権(※)については、債務者の資産状況等を確認していきます。</p> <p>(※)滞納処分の執行を停止した債権 桑名市五反田事案の行政代執行に要した費用 (根拠法令：国税徴収法第153条第1項第1号、金額：1,947,131,075円、件数：13件)</p>
-----------------------	---

5

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収		1,118,000 円	回収率	100.0	1,118,000 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		7,875,248,613 円	1,118,000 円	処理率	0.0		1,118,000 円
			45 件	0 件	処理率	0.0		0 件



令和 5 年度  
歳入歳出決算 補充説明書

令和 6 年 11 月  
環境生活部



環境生活部の所管する令和5年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和5年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

### 【一般会計・歳入】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額	82億1,774万2,380円
調定額	153億9,949万5,131円
収入済額	75億2,420万3,641円
収入未済額	78億7,524万8,613円
不納欠損額	4万2,877円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

## 第8款 使用料及び手数料

### 第1項 使用料

第1目 総務使用料（46頁）のうち当部関係は、

予算現額	5,572万2,000円
調定額	5,538万3,240円
収入済額	5,538万3,240円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
総合博物館観覧料	17,384,954円
美術館観覧料	17,266,020円
建物使用料	14,447,790円
斎宮歴史博物館観覧料	3,973,540円

### 第2項 手数料

第1目 総務手数料（50頁）のうち当部関係は、

予算現額	7,810万5,000円
調定額	8,101万9,500円
収入済額	8,101万9,500円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
旅券事務手数料	80,948,000円

第3目 衛生手数料（52頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億2,276万7,000円
調定額	1億2,997万2,300円
収入済額	1億2,997万2,300円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	121,518,000円
特定建築物清掃業者等登録手数料	2,045,000円
浄化槽保守点検業者登録手数料	2,032,000円
土砂埋立許可申請手数料	1,324,000円
自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	1,201,000円
温泉掘さく許可手数料	1,068,400円
フロン類充填回収業者等登録手数料	781,000円

## 第9款 国庫支出金

### 第2項 国庫補助金

第1目 総務費補助金（78頁）のうち当部関係は、

予算現額	2億7,129万円
調定額	2億6,738万 302円
収入済額	2億6,738万 302円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
隣保館事業推進補助金	162,357,000円
地方消費者行政強化交付金	28,972,748円
性犯罪・性暴力被害者支援交付金	14,062,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,272,191円
文化芸術振興費補助金	10,718,655円
外国人受入環境整備交付金	10,000,000円
地域女性活躍推進交付金	7,310,000円
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	6,889,000円
社会福祉施設整備費補助金	6,319,000円
デジタル田園都市国家構想交付金	4,984,708円

第3目 衛生費補助金（84頁）のうち当部関係は、

予算現額	20億9,373万8,220円
調定額	15億2,101万3,565円
収入済額	15億2,101万3,565円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
生活基盤施設耐震化等交付金	1,073,443,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	282,612,220円
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	82,198,000円
地域環境保全対策費補助金	73,759,000円
デジタル田園都市国家構想交付金	4,374,683円

第9目 教育費補助金（104頁）のうち当部関係は、

予算現額	34億7,474万6,000円
調定額	34億9,718万2,598円
収入済額	34億9,718万2,598円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
高等学校等就学支援金交付金	2,563,857,627円
私立高等学校等経常費助成費補助金	749,968,000円
私立専門学校授業料等減免補助金	59,250,800円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	58,538,125円
高等学校等修学支援事業費補助金	52,372,046円
高等学校等就学支援金事務費交付金	12,133,000円

### 第3項 委託金

第1目 総務費委託金（110頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,368万5,000円
調定額	1,267万2,000円
収入済額	1,267万2,000円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
人権啓発活動等委託金	12,672,000円

第3目 衛生費委託金（112頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,218万3,000円
調定額	1,154万8,906円
収入済額	1,154万8,906円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
NOx等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	5,446,186円
広域総合水質調査委託金	5,046,327円
化学物質環境汚染実態調査委託金	938,121円

## 第10款 財産収入

### 第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	305万7,000円
調定額	287万 816円
収入済額	287万 816円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
家屋貸下料	2,611,616円
地所貸下料	259,200円

第2目 利子及び配当金（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	29万8,000円
調定額	29万9,326円
収入済額	29万9,326円

これは、環境保全基金などの基金運用に伴う利子収入です。

### 第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	392万1,000円
調定額	475万5,630円
収入済額	475万5,630円

これは、総合博物館や美術館などにおける図録等の販売収入です。

## 第11款 寄附金

### 第1項 寄附金

第2目 総務費寄附金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額	598万9,000円
調定額	674万円
収入済額	674万円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
文化振興費寄附金	6,740,000円

第8目 衛生費寄附金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額	61万7,000円
調定額	61万7,600円
収入済額	61万7,600円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
環境保全基金寄附金	617,600円

## 第12款 繰入金

### 第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（128頁）のうち当部関係は、

予算現額	6億2,701万1,000円
調定額	5億7,995万4,485円
収入済額	5億7,995万4,485円

収入済額的主要内訳は次のとおりです。

科 目 (細 節)	収入済額
環境保全基金繰入金	528,656,541円
財政調整基金繰入金	41,584,914円
文化振興基金繰入金	4,742,469円
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	4,343,857円

## 第13款 繰越金

### 第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち当部関係は、

予算現額	884万2,160円
調定額	884万2,160円
収入済額	884万2,160円

これは、令和4年度からの繰越事業に充当したものです。

## 第14款 諸収入

### 第5項 受託事業収入

第4目 衛生関係受託事業収入（138頁）のうち当部関係は、

予算現額	293万8,000円
調定額	293万9,200円
収入済額	293万9,200円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (細 節)	収入済額
四日市港内水準測量受託事業収入	2,939,200円

### 第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（142頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億9,586万1,000円
調定額	1億9,583万9,631円
収入済額	1億9,583万9,631円

これは、自治宝くじ収益金の配分によるものです。

### 第8項 雑入

第2目 雑入（142頁）のうち当部関係は、

予算現額	4億5,897万2,000円
調定額	7億5,276万2,799円
収入済額	4億5,605万4,382円
収入未済額	2億9,670万8,417円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (細 節)	収入済額
雑入	420,414,732円
国庫返還金等	23,137,454円
特定支障除去等維持事業	6,889,000円
雇用保険料	2,658,990円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費であり、債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

第3目 過年度収入（146頁）のうち当部関係は、

予算現額	0円
調定額	75億7,970万1,073円
収入済額	111万8,000円
収入未済額	75億7,854万196円
不納欠損額	4万2,877円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費であり、債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

また、不納欠損額は、PCB廃棄物に関する民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用で、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づき債権を放棄したことに伴い、不納欠損処分を行ったものです。

## 第15款 県債

### 第1項 県債

第1目 総務債（148頁）のうち当部関係は、

予算現額	7億4,900万円
調定額	6億4,900万円
収入済額	6億4,900万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
総合文化センター管理運営費充当	504,000,000円
斎宮歴史博物館費充当	93,000,000円
人権センター管理運営費充当	23,000,000円
美術館費充当	19,000,000円
みえ県民交流センター管理事業費充当	3,000,000円
図書館費充当	3,000,000円

第3目 衛生債（152頁）のうち当部関係は、

予算現額	3,900万円
調定額	3,900万円
収入済額	3,900万円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
大気テレメータ維持管理費充当	26,000,000円
環境試験研究管理費充当	13,000,000円

以上が、歳入の概要です。

## 【一般会計・歳出】

続きまして、歳出決算について、ご説明申し上げます。

環境生活部関係全体では、

予算現額	187億8,150万1,380円
支出済額	177億1,900万2,013円
翌年度繰越額	7億9,690万3,200円
不用額	2億6,559万6,167円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

## 第2款 総務費

第5項 生活文化費（206頁）は、

予算現額	47億7,280万9,160円
支出済額	45億8,892万7,683円
翌年度繰越額	7,374万4,200円
不用額	1億1,013万7,277円

第1目 生活対策費（206頁）は、

予算現額	14億2,761万3,000円
支出済額	14億 608万 871円
不用額	2,153万2,129円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,243,814,314円	人件費（148名分）
NPO活動支援事業費	59,275,291円	みえ県民交流センターの管理運営、災害ボランティア支援等
性別に基づく暴力等への取組費	32,249,859円	「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の運営、性被害防止に係る周知・啓発等
企画調整費	30,309,711円	部内管理運営等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	16,115,634円	男女共同参画センターの指定管理料、女性のための総合相談、男性相談の実施等
政策・方針決定過程への女性の参画費	10,682,984円	男女共同参画審議会の開催、LGBTQ等の相談支援等
NPO推進事業費	6,132,236円	法人認証等事務
安全安心まちづくり事業費	4,247,655円	犯罪被害者等支援事業等
職業生活における女性活躍の推進費	3,253,187円	女性が働きやすい職場環境づくりに向けた取組等

不用額の主なものは、「NPO活動支援事業費」の災害ボランティア支援等事業の執行残、「性別に基づく暴力等への取組費」の性被害防止に係る周知・啓発等事業の執行残です。

第2目 交通安全対策費（208頁）は、

予算現額	5,365万円
支出済額	5,260万6,043円
不用額	104万3,957円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	39,355,000円	交通安全研修センターの管理運営
交通安全運動展開事業費	4,755,519円	四季の交通安全運動等
交通安全総合対策推進事業費	3,907,000円	交通事故相談等
飲酒運転0をめざす推進運動事業費	3,316,899円	飲酒運転根絶に向けた教育、普及啓発、アルコール依存症に関する受診義務通知事務等
交通弱者の交通事故防止事業費	1,271,625円	高齢者の交通安全緊急対策等

第3目 文化振興費（210頁）は、

予算現額	9,205万2,000円
支出済額	8,669万1,862円
不用額	536万138円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
文化創造活動支援事業費	34,968,548円	文化政策の推進、みえ文化芸術祭等
県史編さん事業費	23,014,206円	「三重県史研究」の発行、歴史資料の調査研究、保存・継承事業等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	19,757,054円	文化、歴史、美術体験の各種事業、齋宮を核とした文化体験モデルルート構築等
特定歴史公文書等保存・利用事業費	8,765,877円	特定歴史公文書等の保存・利用等

第4目 人権施策推進費（212頁）は、

予算現額	4億1,684万8,000円
支出済額	3億9,099万7,213円
不用額	2,585万787円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	276,822,379円	人権施策総合推進事業、隣保館運営費補助等
人権センター管理運営費	71,446,508円	人権センター管理運営、施設保全等
人権センター啓発活動推進事業費	30,191,723円	人権啓発事業等
人権擁護の推進費	12,536,603円	人権相談、調査・研究事業等

不用額の主なものは、「人権センター管理運営費」の施設保全等に係る工事請負費の執行残、「人権が尊重されるまちづくりの推進費」の隣保館運営費補助金の執行残です。

第6目 国際化対応費（214頁）は、

予算現額	2億839万円
支出済額	2億438万179円
不用額	400万9,821円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	122,029,265円	旅券発給事務、外国青年招致事業費（JETプログラム）等
共生社会の形成費	66,037,782円	外国人住民等への支援等
外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	16,313,132円	国際交流員（CIR）4名の人件費

第7目 消費生活事業費（216頁）は、

予算現額	6,360万5,000円
支出済額	5,636万 386円
不用額	724万4,614円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
事業者指導・相談対応強化費	26,381,261円	消費生活相談、事業者への法令指導事業等
消費者啓発事業費	17,504,260円	消費者啓発、消費者教育事業等
消費生活総務費	12,474,865円	消費生活対策審議会等の開催、市町等への消費者行政推進補助事業等

第8目 総合文化センター費（216頁）は、

予算現額	17億2,726万1,160円
支出済額	16億3,667万3,816円
翌年度繰越額	7,374万4,200円
不用額	1,684万3,144円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	1,368,717,064円	総合文化センターの管理運営、施設保全、修繕等
図書館費	188,408,752円	図書館の管理運営等
文化会館事業費	69,847,000円	文化会館での各種公演、活動事業等
生涯学習センター費	9,701,000円	生涯学習センターの管理運営等

翌年度繰越額は、「総合文化センター管理運営費」の7,374万4,200円で、総合文化センターエレベーター（No.10）の取替について、半導体不足のため資材の調達が困難となったことにより、令和5年度内の完成が見込めなくなったものです。また、不用額の主なものは、「総合文化センター管理運営費」の施設保全等に係る修繕料及び工事請負費の執行残です。

第9目 博物館費（218頁）は、

予算現額	2億4,602万1,000円
支出済額	2億4,445万2,052円
不用額	156万8,948円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合博物館費	244,452,052円	総合博物館の管理運営、各種展示事業等

第10目 美術館費（220頁）は、

予算現額	2億5,484万7,000円
支出済額	2億4,286万9,679円
不用額	1,197万7,321円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
美術館費	242,869,679円	美術館の管理運営、各種展示事業等

不用額の主なものは、美術館の展示等に係る委託料の執行残です。

第11目 斎宮歴史博物館費（222頁）は、

予算現額	2億8,252万2,000円
支出済額	2億6,781万5,582円
不用額	1,470万6,418円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
斎宮歴史博物館費	252,556,502円	斎宮歴史博物館の管理運営、各種展示事業、いつきのみや歴史体験館の普及・啓発事業、施設保全等
斎宮跡保存対策費	15,259,080円	斎宮跡の学術発掘調査研究事業

不用額の主なものは、いつきのみや歴史体験館の施設保全等に係る工事請負費の執行残です。

#### 第4款 衛生費

第6項 環境保全費（294頁）は、

予算現額	55億8,140万4,220円
支出済額	47億3,470万7,939円
翌年度繰越額	7億2,315万9,000円
不用額	1億2,353万7,281円

第1目 環境総務費（294頁）は、

予算現額	18億4,286万5,000円
支出済額	18億3,663万4,478円
不用額	623万 522円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,166,098,404円	人件費（142名分）
環境保全総務費	609,540,086円	部内管理運営費、環境保全基金積立金等
環境学習情報センター運営費	32,036,461円	環境学習情報センターの管理運営等
環境総合情報システム運営費	23,991,039円	HP「みえの環境」、総合情報システムの維持管理等
環境行動促進事業費	4,421,091円	地球温暖化防止活動推進員の活動支援事業等

第2目 廃棄物対策費（296頁）は、

予算現額	9億2,864万9,000円
支出済額	8億8,540万1,582円
不用額	4,324万7,418円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
電気事業会計清算事務費	398,806,790円	企業庁の電気事業会計廃止に伴う資産の引継ぎ及び清算
資源循環システム構築事業費	158,471,034円	産業廃棄物抑制等補助事業等
廃棄物適正処理推進事業費	94,111,468円	産業廃棄物の適正処理を推進するための指導やPCB廃棄物対策等
不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	77,740,129円	不適正処理事案の早期発見・是正のため、支援システムを活用した監視・指導等
プラスチック及び食品ロススマート利用促進事業費	53,731,285円	プラスチックのマテリアルリサイクルの促進及び食品ロスの削減対策の推進等
産業廃棄物適正管理推進事業費	34,906,843円	多量排出事業者の産業廃棄物処理計画の策定指導等
「ごみゼロ社会」実現推進事業費	27,782,685円	一般廃棄物適正処理の推進、自動車リサイクル等の促進等
環境修復後の保全管理事業費	24,984,571円	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行終了後のモニタリング等

不用額の主なものは、「廃棄物適正処理推進事業費」の産業廃棄物適正処理推進事業の執行残、「ごみゼロ社会」実現推進事業費」の一般廃棄物適正処理推進事業の執行残です。

第3目 環境指導費（298頁）は、

予算現額	27億2,087万5,220円
支出済額	19億2,710万1,444円
翌年度繰越額	7億2,315万9,000円
不用額	7,061万4,776円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
水道指導監督費	1,098,991,156円	市町水道施設の耐震化整備等にかかる補助等
脱炭素社会推進事業費	393,012,495円	ミッションゼロ2050みえ推進チームの運営及び取組の実施、県有施設への太陽光発電設備等の設備導入等
水環境保全対策費	106,936,249円	公共用水域及び地下水の常時監視、海岸漂着物対策推進事業等
観測調査費	101,339,593円	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
水道事業会計支出金	92,733,000円	企業庁水道事業会計への出資等
生活排水対策費	76,141,097円	浄化槽の設置にかかる補助及び各種啓発事業の実施等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	13,785,717円	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
地球温暖化対策普及事業費	11,970,994円	県内の気候変動影響に関する情報の収集・分析等
地盤沈下対策費	11,834,596円	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等
大気環境保全対策費	7,984,399円	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時対応等

翌年度繰越額は、「脱炭素社会推進事業費」の6億1,002万3,000円で、省エネ性能の高い家電製品への買い替えを支援する事業等について、事業の実施に必要な期間を確保できなかったために繰り越したものと、「水道指導監督費」の1億1,313万6,000円で、市町に対する補助事業について、国の令和5年度補正予算に対応する事業であり、令和5年度内の完了が見込めなかったため、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、「水環境保全対策費」の海岸漂着物対策推進事業、「脱炭素社会推進事業費」の太陽光発電設備等導入事業及び「生活排水対策費」の浄化槽設置促進事業で、いずれも補助金の執行残です。

第6目 環境試験研究費（300頁）は、

予算現額	8,901万5,000円
支出済額	8,557万 435円
不用額	344万4,565円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境試験研究管理費	61,065,173円	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等
資源循環技術開発費	23,107,205円	不法投棄等現場における迅速安全性確認事業やリサイクル材の環境リスク評価に関する調査研究等

## 第10款 教育費

### 第8項 私学振興費

第1目 私学振興費（470頁）は、

予算現額	84億2,728万8,000円
支出済額	83億9,536万6,391円
不用額	3,192万1,609円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

細事業名	支出済額	主な事業内容
私立高等学校等振興補助金	5,148,084,711円	私立小・中・中等・高等学校の教育に係る経常的経費等に対する助成
私立高等学校等就学支援金 交付事業費	2,581,173,236円	私立高等学校等における生徒等の授業料に要する経費に対する助成
私立特別支援学校振興補助金	228,952,960円	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費等に対する助成
私立高等学校等教育費負担 軽減事業費	177,269,830円	私立高校生等奨学給付金や私立高等学校等における授業料の減免に要する経費に対する助成
私立専門学校授業料等減免 補助金	118,501,600円	私立専門学校における授業料等の減免に要する経費に対する助成
私立専修学校振興補助金	60,533,224円	私立専修学校の教育に係る経常的経費に対する助成
三重県私立学校物価高騰対策 支援補助金	59,732,944円	私立学校における学校給食費や光熱費等の価格上昇分に対する補助

不用額の主なものは、「私立高等学校等就学支援金交付事業費」、「私立高等学校等振興補助金」及び「三重県私立学校物価高騰対策支援補助金」で、いずれも補助金の執行残です。

以上で、環境生活部関係の令和5年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。